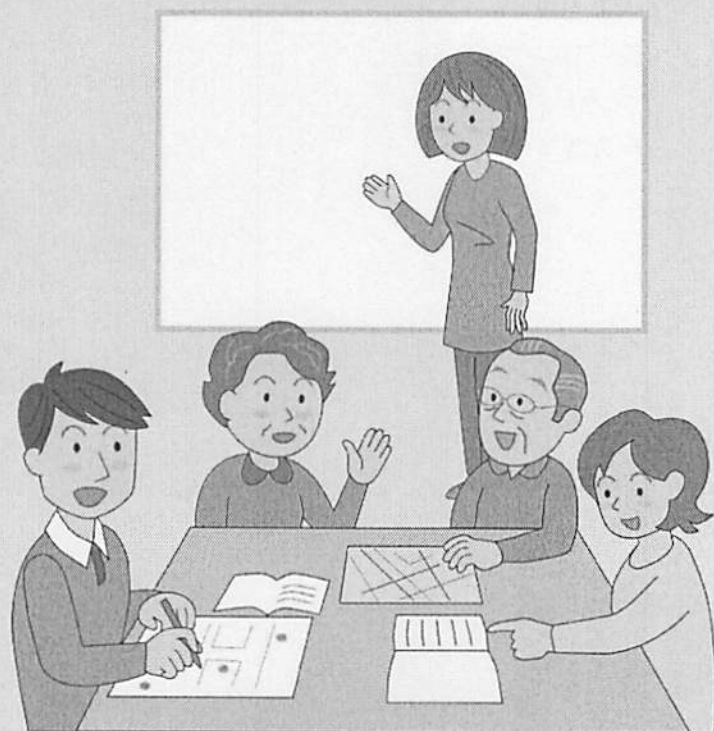


小金井市 地域防災計画

(抜粋)

概要版



令和5年3月

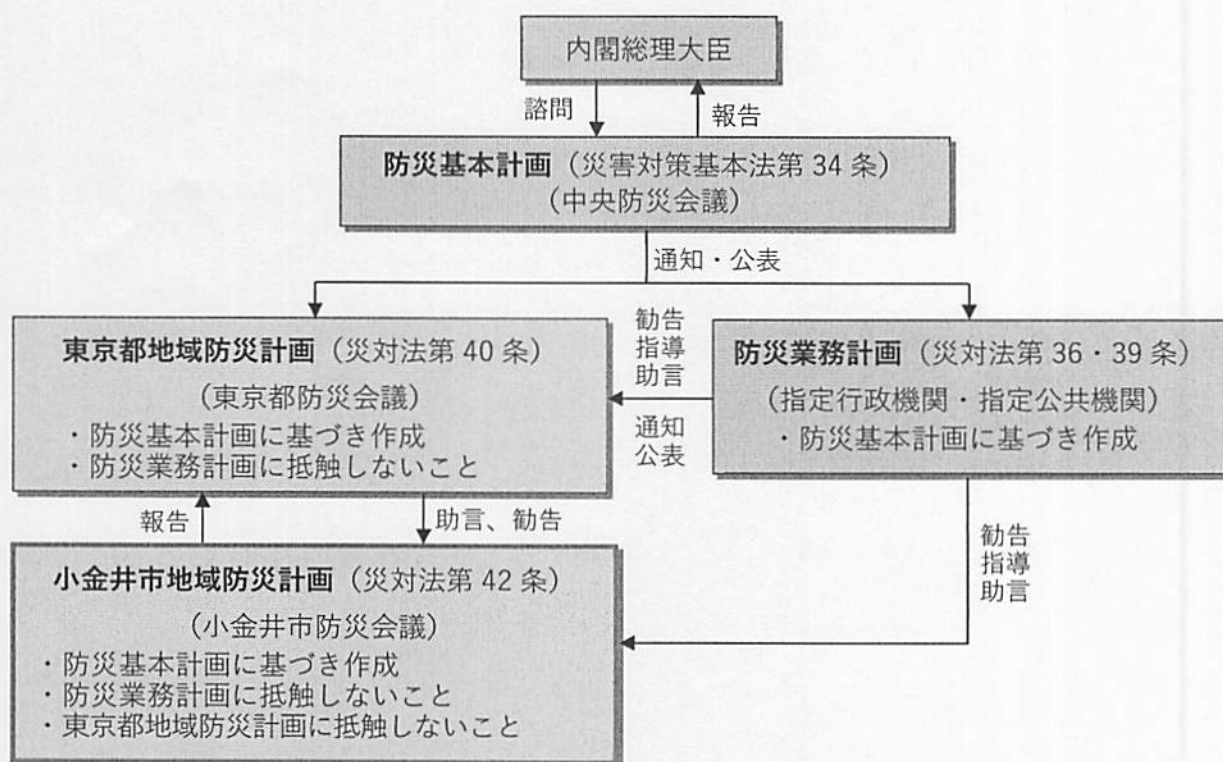
小金井市防災会議

Ⅰ 小金井市の震災対策の概要

1. 地域防災計画とは

小金井市地域防災計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条の規定に基づき、小金井市防災会議が作成したものです。指定地方行政機関や指定公共機関等が作成する防災業務計画や東京都防災会議が作成する東京都地域防災計画との整合を図り、一体的に活動する計画です。

地域防災計画には、都、市区町村、消防機関だけではなく、国の機関である指定地方行政機関、運輸、通信、エネルギーに関する事業者等、防災上重要な機関である指定公共機関、指定地方公共機関、さらには、市民の皆様、事業所や地域の防災組織、ボランティア団体等が災害時に実施する「予防対策」や「応急対策」、「復旧対策」を定めています。



国は近年の災害対応の教訓を踏まえ、令和元年以降は毎年防災基本計画の再修正を行っています。東京都も国の動向等を踏まえ、東京都地域防災計画・震災編の修正を令和元年に、風水害編、大規模事故編、原子力災害編の修正を令和3年に、令和4年には首都直下地震等による東京の被害想定の見直しを行いました。

一方で、令和2年の新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえた避難所での対応など、さらなる防災力の向上が求められています。

このようなことから、市内の被害を最小限に食い止め、市民の生命・財産を守る、災害に強いまちづくりを目指すべく、また、国の防災基本計画や東京都の地域防災計画の修正との整合を図ることを目的とし、令和3年度及び4年度において、小金井市地域防災計画の修正を行いました。

2. 計画修正の基本的な考え方

地域防災計画全体の修正方針

- ① 小金井市地域防災計画の編構成は、現行計画と同様とするが、震災編の「第4部 東海地震事前対策」は「第4部 南海トラフ地震等防災対策」（東海地震事前対策を含む。）とし、危機管理（大規模事故等）編には必要と考えられる災害項目を追加、「第8章 NBC災害」は東京都地域防災計画を踏まえて「第12章 CBRNE災害」に改称する。
- ② 災害対策基本法や土砂災害防止法等の関係法令の改正への対応、避難情報に関するガイドラインや新型コロナウイルス等感染症対策関連、災害対応力を強化する女性の視点等のガイドラインを踏まえる。
- ③ 首都直下地震等による東京の被害想定（令和4年5月25日公表）を踏まえ、市に係る想定地震、想定条件、想定結果等の見直しを図る。
- ④ 南海トラフ地震に係る対策、被災建築物応急危険度判定等の受援対象業務についての対応を明確化する。
- ⑤ 市の国土強靱化地域計画や事業継続計画、その他計画等との整合を図ると共に、広域支援・救助部隊等の受入体制の整備など受援体制の確立について明確化する。

地域防災計画の主な修正事項

【震災編】

- 避難行動要支援者ごとの避難支援計画（個別計画）や地域による地区防災計画等に基づく避難行動要支援者の避難支援
- 小金井市公共施設等総合管理計画に基づく安全対策の推進
- 倒壊のおそれのある危険なブロック塀等の建替えや除却等、安全対策の促進
- 災害マネジメントについて支援が必要な場合における応急対策職員派遣制度の活用
- 発電設備を備えた防災拠点の整備、公共施設や拠点施設、指定避難所等の機能を維持するための電力の確保
- 避難情報に関するガイドラインに記載されている「避難情報等と居住者等がとるべき行動」の市民への周知徹底
- 避難指示等は、発災後の気象予測、大雨警報、土砂災害警戒情報の発表状況、現場からの巡視報告等を総合的に判断して発令
- 避難所等における女性や子ども等に対する性暴力・DVの発生防止
- 避難者の感染を防止する対策の実施
- 小中学校における生徒用備蓄の確保
- 災害時のアスベスト飛散防止体制の整備
- 「学校危機管理マニュアル」の活用による学校の防災体制の充実
- 復興まちづくりのための事前準備を行うことの検討

【風水害編】

- 水害や土砂災害が発生するおそれがある場合における避難確保に関する計画の策定、当該計画に基づく避難誘導等訓練の実施
 - 冠水実績箇所周辺等の側溝等の整備・補修・更新の推進
 - 「東京都管理河川の氾濫に関する減災に向けた取組方針（東京都管理河川の氾濫に関する減災協議会、令和2年5月改定）」の実施の推進
 - 避難行動要支援者がいる家庭の「避難行動要支援者名簿」に掲載する名簿情報の避難支援等関係者への提供及び円滑かつ迅速な避難への備え
 - 「小金井市避難情報の発令基準」、「小金井市避難情報の伝達マニュアル」に基づく避難情報の発令
- 【危機管理（大規模事故等）編】
- 危険物事故、鉄道事故、道路事故、大規模火災事故、原子力災害、富士山噴火降灰対策の追加記載